**○○○○事業の修正に伴う第二種事業に係る判定に関する措置の公告**

**179**

**【環境影響評価法に関する公告】**

　環境影響評価法（令和九年法律第八十一号。以下「法」という。）第五条第一項第二号の事項を修正したことにより、当該修正後の事業が第二種事業に該当したため、法第四条第一項第○号の例により、○○○に対し法第二十九条第一項の規定による届出を行っておりましたが、判定の結果、当該修正後の事業は環境影響の程度が著しいものとなるおそれがないと認められ、法第二十九条第二項において準用する法第四条第三項第二号に規定する通知の措置がとられましたので、法第二十九条第三項の規定に基づき次のとおり公告いたします。

1. 届出をした者の氏名及び住所（法人の場合はその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

○○○○株式会社

代表取締役社長　○○　○○

○○県○○○市○○○○町○○○―○―○

1. 措置がとられた事業の名称、種類及び規模

○○○事業　（事業の名称）

○○○○○　（事業の種類）

○○○○○　（事業の規模）

　令和○○年○○月○○日**（※①）**

　　○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○

　　　　　　　　　　　　○○○○○株式会社

　　　　　　　　代表取締役社長　○○　○○

（※①）掲載日は、原稿をいただいた後、掲載可能な日をご連絡いたします。

・掲載希望日がある場合はご連絡ください。